

第 3 5 回 通 常 総 会 議 案 書

期 日 平成 2 1 年 6 月 1 6 日 (火)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項

第 1 号 議 案 議事録署名人選任に関する件

第 2 号 議 案 平成 20 年度事業報告承認に関する件

第 3 号 議 案 平成 20 年度収支決算承認に関する件

第 1 号 議 案

議事録署名人選任に関する件
(2 名)

第2号議案 平成20年度事業報告承認に関する件

平成20年度事業報告

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成20年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成19年度末 会 員 数	平成20年度異動		平成20年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	144	3	9	138
賛助会員	10	0	1	9
計	154	3	10	147

2. 通常総会

- (1) 第33回通常総会を平成20年6月13日にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成19年度事業報告(案)、同収支決算(案)並びに役員を選任について審議し、承認された。
- (2) 第34回通常総会を平成21年3月19日にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成21年度事業計画(案)、同収支予算(案)並びに公益社団法人認定申請スケジュールについて審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成20年6月13日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - ① 平成19年度事業報告(案)について
 - ② 平成19年度収支決算(案)について
 - ③ 役員を選任について
 - ④ 新規入会(案)について
 - ⑤ 理事、監事と当協会との自己取引について
- (2) 第2回理事会を平成20年9月5日に開催し、次の事項について審議、承認、討議した。
 - ① 新規入会(案)について
 - ② 公益社団法人の本部・支部組織について
 - ③ 支部活動の活性化について
- (3) 第3回理事会を平成20年11月12日に開催し、次の事項について討議した。
 - ① 本部・支部の役割分担及び連携強化について
 - ② 支部規約(事務局案)について
- (4) 第4回理事会を平成21年3月19日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - ① 平成21年度事業計画(案)について
 - ② 平成21年度収支予算(案)について

- ③ 公益社団法人認定申請スケジュールについて
- ④ 新規入会（案）について
- ⑤ 「被災宅地技術研究会」（仮称）について
- ⑥ 平成20年度予算の予備費の流用について
- ⑦ 第1回日本コンクリート製品ジャンボリーについて

4. 支部長会

- (1) 支部長会を平成20年9月5日に開催し、次の事項について討議した。
(理事会・運営委員会と合同会議)
 - ① 各委員会からの報告について
 - ② 各支部からの活動報告について
 - ③ 公益社団法人の本部・支部組織について
 - ④ 支部活動の活性化について
 - ⑤ その他
- (2) 支部長会を平成21年2月18日に開催し、次の事項について討議した。
(理事会・運営委員会と合同会議)
 - ① 宅協の組織内における支部のあり方及び位置付けについて
支部規約（委員会案）について
 - ② 定款（第4次原案（修正版））について
 - ③ 「被災宅地技術研究会」（仮称）について
 - ④ その他

5. 運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成20年5月8日に開催し、次の事項について討議した。
 - ① 平成19年度事業報告（案）について
 - ② 平成19年度収支決算（案）について
 - ③ その他
- (2) 第2回運営委員会を平成21年2月17日に開催し、次の事項について討議した。
 - ① 平成21年度事業計画（案）について
 - ② 平成21年度収支予算（案）について
 - ③ その他

6. 公益社団法人検討委員会

- (1) 第3回 平成20年6月3日
 - ① 公益目的事業チェックポイントの集約について
 - ② 定款（第1次原案）について
 - ③ 今後の検討課題及びスケジュールについて
 - ④ その他
- (2) 第4回 平成20年11月18日
 - ① 支部規約（案）について
 - ② 規則・規定等の整備チェックリストについて
 - ③ 今後の検討課題及びスケジュールについて
 - ④ その他
- (3) 第5回 平成21年2月5日
 - ① 宅協の組織内における支部のあり方及び位置付けについて
 - ② 支部規約（案）（支部総会に向けて）について

- ③ 定款（第4次原案）について
 - ⑤ 規則・規定等の整備について
 - ⑥ 今後の検討課題及びスケジュールについて
 - ⑦ その他
- (4) ワーキンググループ検討会を2回開催した。

第2 事業概要

1. 技術委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回技術委員会の開催 平成20年6月17日
- ① 平成20年度事業計画に基づく役割分担について
 - ② コーナー擁壁の耐震・耐力に関する研究について
 - ③ Q&Aについて
 - ④ 透水マット協会のへの対応その他について
- (2) 第2回技術委員会の開催 平成20年10月15～16日
- 15日：コーナー擁壁の耐力確認実験の実施
- 16日：技術委員会の開催
- ① 第1回技術委員会議事録の確認
 - ② コーナー擁壁の実験の総括と今後の活動について
 - ③ その他
- (3) 第3回技術委員会の開催 平成20年12月5日
- ① 第2回技術委員会議事録の確認
 - ② Q&A、透水マットに関する事項について
 - ③ コーナー擁壁の耐力確認に関する検討について
 - ④ コーナー擁壁の耐震に関する検討について
 - ⑤ (財)ベターリビングからの委託業務について
 - ⑥ その他
- (4) 第4回技術委員会の開催 平成21年2月13日
- ① 第3回技術委員会議事録の確認
 - ② Q&A、透水マットに関する事項について
 - ③ コーナー擁壁の耐力確認に関する検討について
 - ④ コーナー擁壁の耐震に関する検討について
 - ⑤ (財)ベターリビングからの委託業務について
 - ⑥ 平成21年度の技術委員会の事業について
- (5) 各小委員会の概要
- ① 宅造法関連小委員会

建築基準法に関連する、(財)ベターリビングよりの委託業務としての「調査業務」を各支部の協力を得て実施し、取り纏め、分析を行った。

また、被災宅地危険度判定士養成講習会に講師を派遣（詳細は後述）した。また、技術委員会内部で「被災宅地技術研究会」（詳細は後述）の枠組みを構築した。
 - ② コーナー擁壁の耐力・耐震検討小委員会

コーナー擁壁の耐力に関して、耐力の確認方法の検討並びにコーナー擁壁の耐力確認実験を実施しました。

また、コーナーの耐震化の研究は、群馬大学に依頼し3次元FEM解析を昨年に引き続き実施し、研究内容の高度化を図りました。
 - ③ 既擁壁の検討小委員会では、Q&Aの内容の充実化を図り、擁壁共通編、各種擁壁編の分類で整理しました。
- また、宅造法関連小委員会と共同で委託業務を実施しました。

2. 評価委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 平成20年5月30日
 - ① 受検工場申請書の内容確認
 - ② 平成20年工場調査計画について
 - ③ 非破壊検査の対応について
 - ④ 『調査事項』及び『工場調査要領書』の検討・確認
 - ⑤ 平成20年度工場調査の課題やポイントについて
 - ⑥ その他
- (2) 第2回 平成20年8月6日（臨時）
 - ① ハイ・タッチウォール カブリ確保のためのスペーサ取付け要領書の中間報告
 - ② 認定各社のL型擁壁鉄筋非破壊検査時の測定位置の検討
 - ③ その他
- (3) 第3回 平成20年12月19日
 - ① 平成20年度実地調査の実施状況及び結果報告について
 - ② 鉄筋探知機によるL型擁壁の調査結果について
 - ③ 「ハイ・タッチウォール モルタルスペーサ取付けガイド」について
 - ④ 第2回評定委員会への対応について
 - ⑤ その他
- (4) 小委員会報告（6回開催）
 - ① 工場調査関係資料（改定原案）の作成
 - ② 平成20年度擁壁製造工場実地計画（原案）の作成
 - ③ 非破壊検査実施計画（原案）の作成
 - ④ 評定委員会から示された課題の検討
 - ⑤ 工場実地調査の問題点の整理
 - ⑥ 非破壊検査による配筋測定の結果による今後の課題について
 - ⑦ その他
- (5) 鉄筋探知機を使用した配筋測定研修会
日時：平成20年8月7日
場所：昭和コンクリート工業㈱ 揖斐川工場
議題：①鉄筋探知機を使用した測定実習
②鉄筋探知機による測定結果の統計的処理と合否判定
③今後の作業予定について

3. 製造工場認証業務

- (1) 擁壁製造工場評定委員会
 - ① 第1回評定委員会 平成20年6月10日
 - ・ 平成20年度擁壁製造工場調査・認証実施計画（案）について
 - ・ 平成20年度工場調査事項、要領書の改定について
 - ・ その他
 - ② 第2回評定委員会 平成21年2月6日
 - ・ 平成20年度宅地擁壁製造工場実地調査結果報告及び評定審査について
 - ・ 工場実地調査の問題点と課題について
 - ・ 平成21年度の工場実地調査について
 - ・ その他
 - ③ 平成20年度の製造工場認証審査結果
平成20年度宅地擁壁製造工場認証審査結果は、鉄筋コンクリート造L型擁壁37、鉄筋を用いたコンクリートブロック擁壁11、植栽用コンクリートブロッ

ク擁壁2、補強土擁壁4 計54擁壁(44工場)が製造工場として適確であると認証された。(認証工場一覧表は別紙)

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木幹夫	財団法人ベターリビング	理事
委員	高野昭信	攻玉社工科短期大学	名誉教授
委員	勅使川原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
委員	鹿毛忠雄	独立行政法人建築研究所建築生産研究グループ	首席研究員
委員	小橋秀俊	独立行政法人土木研究所技術推進本部	主席研究員
オブザーバー	大坂剛	国土交通省都市・地域整備局都市計画課	開発企画調査室企画専門官
オブザーバー	山本和志	国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課	課長補佐

(2) 製造工場調査員連絡協議会

宅地造成等規制法施行規則に基づく工場調査業務について平成20年7月1日に製造工場調査員連絡協議会を開催した。

- ・ 大臣認定擁壁の「製造工場認証制度」について
- ・ 平成20年度実地調査計画について
- ・ 平成20年度実地調査方法について
- ・ その他

(3) 受検工場の工場調査説明会

平成20年受検工場に対し、平成20年7月2日工場調査の概要、調査基準、受検時対応等の注意事項等について説明会を行った。

4. 危機管理委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 危機管理委員会の開催 平成21年2月12日

- ① 被災宅地技術研究会の構成・運営母体となる件について
- ② 同上 の委員等について
- ③ 同上 の今後の展開について

(2) 平成20年度第1回「被災宅地技術研究会」

の研修会の開催 平成21年1月21日

- ① 被災宅地技術研究会の趣旨・骨子について
- ② 被災宅地危険度判定士養成講習会の講師について
- ③ 同上 の講義内容について
- ④ 同上 の講師の活動に対する経費について
- ⑤ 同上 の今後の予定について

これらについて、技術委員会と協働で実施した。

5. 情報委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成20年9月10日

- ① 各支部状況報告
- ② 勉強会の為に平成19年度作成した「宅地擁壁に関する研修会資料(CD-ROM)」活用について
- ③ 事前アンケートによるテーマの検討
- ④ 「ようへきNet」について
- ⑤ その他

- (2) 第2回 平成21年4月2日
 - ① 各支部状況報告
 - ② 勉強会の為の平成20年度作成した「擁壁に関するQ&A集「宅地擁壁アレコレ!!豆知識」の内容と活用の検討について
 - ③ 平成21年度情報委員会の事業計画の検討
 - ④ 「ようへきNet」について
 - ⑤ その他
- (3) ホームページ小委員会の活動概要
 - ① ホームページの情報更新を実施
 - ② ホームページの改訂・検討
- (4) 情報提供等
 - ① 擁壁販売実績調査の実施・報告
 - ② ホームページにて情報提供
 - ③ 「ようへきNet」にて情報提供

6. 広報委員会を次のとおり開催した。

機関紙「ようへき」の発行のため、広報委員会を12回開催した。

- (1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。

第59号 平成20年 4月 発行
 第60号 平成20年 7月 発行
 第61号 平成20年10月 発行
 第62号 平成21年 1月 発行

- (2) 第15回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成21年 3月 4日
 会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷
 参加者 110名
 演題・講師

「宅地耐震化推進事業について」

大坂 剛 (国土交通省 都市・地域整備局
 都市・地域安全課 企画専門官)

「建築基準法令について」

竹原 創平 (国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長)

「コンクリート構造物のひび割れの種類と原因ならびに対策」

長谷川 光弘 (ケイコン株式会社 顧問)

NPO法人建設技術支援機構理事長 工学博士)

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

同協議会(都道府県・政令市等で構成)事務局としての協議会運営の補助及び「被災宅地危険度判定士」養成講習会の講師の派遣や講習会受付業務など判定活動の啓蒙と支援を行うとともに、宅協および大臣認定擁壁のアピールと都道府県との交流を図った。

〔平成20年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

開催年月日	都道府県	講師名
平成20年 7月11日	新潟県	喜多 平明
平成20年 8月29日	高知県	喜多 平明
平成20年 9月11日	静岡県	喜多 平明
平成20年10月17日	石川県	喜多 平明
平成20年10月21日	福井県	喜多 平明

平成20年11月12日	東京都	竹川	正登
平成20年11月20日	千葉県(長生)	竹川	正登
平成20年11月27日	神奈川県	竹川	正登
平成20年12月15日	栃木県	竹川	正登
平成20年12月16日	富山県	竹川	正登
平成20年12月19日	宮城県	竹川	正登
平成21年1月8日	大分県	竹川	正登
平成21年1月26日	岩手県	竹川	正登
平成21年2月3日	群馬県	竹川	正登
平成21年2月4日	千葉県(本庁)	竹川	正登
平成21年2月5日	京都府(福知山)	竹川	正登
平成21年2月6日	京都府(本庁)	白石	芳明
平成21年2月6日	鳥取県	竹川	正登
平成21年2月23日	茨城県	竹川	正登
平成21年2月24日	福島県	竹川	正登
平成21年2月26日	山口県	竹川	正登
平成21年2月27日	福岡県	竹川	正登
平成21年3月6日	香川県	竹川	正登
平成21年3月11日	島根県	坂根	一好/稲田 一三
平成21年3月13日	沖縄県	竹川	正登

平成20年度 製造工場認証一覧表 (09-01~54)

評定委員会：平成21年2月6日

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
09-01	沖田コンクリート㈱	砂川	ニューウォールコン(更新)	平成21年2月6日	平成26年3月31日
09-02	〃	利別	テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
09-03	〃	七重浜	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
09-04	㈱鋼商	弥生コンクリート	〃	〃	〃
09-05	セイナン工業㈱	都南	〃	〃	〃
09-06	〃	〃	T型ブロック(更新)	〃	〃
09-07	横江コンクリート㈱	三本木	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
09-08	〃	〃	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
09-09	東栄コンクリート工業㈱	本社	垂直積み擁壁コーロン(更新)	〃	〃
09-10	丸栄コンクリート工業㈱	丸栄関東コンクリート㈱福島	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
09-11	藤林コンクリート工業㈱	福島	法止ブロック(更新)	〃	〃
09-12	アルファダイマル㈱	水海道	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
09-13	〃	〃	垂直積み擁壁コーロン(更新)	〃	〃
09-14	興建産業㈱	北関東	KLウォール(更新)	〃	〃
09-15	丸栄コンクリート工業㈱	丸栄関東コンクリート㈱茨城	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
09-16	北村コンクリート工業㈱	茨城	T型ブロック(更新)	〃	〃
09-17	㈱赤城商会	宮田	CP型枠(更新)	〃	〃
09-18	旭コンクリート工業㈱	関東	テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
09-19	興建産業㈱	神奈川	KLウォール(更新)	〃	〃
09-20	㈱高見澤	コンクリート事業部 伊那	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
09-21	藤林コンクリート工業㈱	柏崎	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃
09-22	〃	〃	法止ブロック(更新)	〃	〃
09-23	丸栄コンクリート工業㈱	丸栄中部コンクリート㈱平田	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
09-24	〃	丸栄中部コンクリート㈱高田	〃	〃	〃
09-25	松岡コンクリート工業㈱	本社	T型ブロック(更新)	〃	〃
09-26	丸栄コンクリート工業㈱	静岡丸栄コンクリート㈱静岡	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
09-27	トクコン㈱	本社	垂直積み擁壁コーロン(更新)	〃	〃
09-28	ワシロック工業㈱	本社	CP型枠(更新)	〃	〃
09-29	千葉窯業㈱	愛知	KLウォール(更新)	〃	〃
09-30	後藤コンクリート工業㈱	庭野	MLウォール(更新)	〃	〃
09-31	〃	〃	緑生擁壁(更新)	〃	〃
09-32	ケイコン㈱	三重	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
09-33	阪神工業㈱	滋賀	垂直積み擁壁コーロン(更新)	〃	〃
09-34	㈱ホクコン	京都	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
09-35	日本興業㈱	東播商事㈱ 青野原	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
09-36	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄西部コンクリート(株)岡山	L形擁壁システム(更新)	平成21年2月6日	平成26年3月31日
09-37	ランダス(株)	落合	緑生擁壁(更新)	〃	〃
09-38	(株)マシノ	広島	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
09-39	キョクトウ高宮(株)	高宮	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
09-40	〃	〃	KLウォール(更新)	〃	〃
09-41	関門コンクリート工業(株)	下関第一	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
09-42	〃	〃	垂直積み擁壁コーロン(更新)	〃	〃
09-43	中国開発コンクリート(株)	岩国	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
09-44	大建コンクリート工業(株)	福岡	テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
09-45	大野コンクリート(株)	吉武	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
09-46	〃	〃	KLウォール(更新)	〃	〃
09-47	協立コンクリート工業(株)	大津	垂直積み擁壁コーロン(更新)	〃	〃
09-48	〃	〃	テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
09-49	三和コンクリート工業(株)	中央	KLウォール(更新)	〃	〃
09-50	(株)ヤマックス	長洲	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
09-51	〃	〃	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
09-52	インフラテック(株)	南薩	ザ・ウォール(新規)	〃	〃
09-53	日新コンクリート工業(株)	本社	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃
09-54	(株)牧港ヒューム管工業所	読谷	FLウォール(更新)	〃	〃

第3号議案 平成20年度収支決算承認に関する件

第1表

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減 (△)
I 資産の部			
1、流動資産			
現金預金	18,878,841	25,926,655	△7,047,814
未収金	2,645,400	0	2,645,400
流動資産合計	21,524,241	25,926,655	△4,402,414
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	642,000	385,000	257,000
特定資産合計	642,000	385,000	257,000
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金	83,204,967	83,204,967	0
什器備品	1,820,000	0	1,820,000
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金 (神田渡辺ビル)	5,743,800	5,743,800	0
その他の固定資産合計	90,993,719	89,173,719	1,820,000
固定資産合計	91,635,719	89,558,719	2,077,000
資産合計	113,159,960	115,485,374	△2,325,414
II 負債の部			
1、流動負債			
預り金	99,980	0	99,980
流動負債合計	99,980	0	99,980
2、固定負債			
退職給付引当金	642,000	385,000	257,000
固定負債合計	642,000	385,000	257,000
負債合計	741,980	385,000	356,980
III 正味財産の部			
1、一般正味財産	112,417,980	115,100,374	△2,682,394
正味財産合計	112,417,980	115,100,374	△2,682,394
負債及び正味財産合計	113,159,960	115,485,374	△2,325,414

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減 (△)
I 一般正味財産増減の部			
1、 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	800,000	1,000,000	△200,000
正会員受取入会金	800,000	1,000,000	△200,000
② 受取会費	42,700,000	45,000,000	△2,300,000
正会員受取会費	41,200,000	43,500,000	△2,300,000
賛助会員受取会費	1,500,000	1,500,000	0
③ 事業収益	18,128,000	11,370,540	6,757,460
工場認証事業収益	12,796,500	10,170,040	2,626,460
広報等事業収益	1,184,000	1,200,500	△16,500
受託事業収益	4,147,500	0	4,147,500
④ 雑収益	2,533,121	2,189,727	343,394
受取利息	120,000	120,327	△327
雑収益	2,413,121	2,069,400	343,721
経常収益計	64,161,121	59,560,267	4,600,854
(2) 経常費用			
① 事業費	44,504,060	35,772,214	8,731,846
給料手当	9,707,959	12,171,030	△2,463,071
退職給付費用	179,900	269,500	△89,600
法定福利費	1,293,750	1,683,135	△389,385
福利厚生費	56,091	85,448	△29,357
会議費	1,662,594	1,220,615	441,979
旅費交通費	14,612,920	10,319,372	4,293,548
通信運搬費	599,249	354,666	244,583
什器備品等減価償却費	280,000	0	280,000
消耗品費	559,293	369,493	189,800
印刷製本費	3,606,561	4,132,583	△526,022
広報費	67,500	52,500	15,000
賃借料	4,005,865	3,457,266	548,599
諸謝金	508,000	483,425	24,575
委託費	6,745,250	800,000	5,945,250
雑費	619,128	373,181	245,947
② 管理費	22,339,455	21,757,158	582,297
給料手当	6,883,860	7,150,510	△266,650
退職給付費用	77,100	115,500	△38,400
法定福利費	862,499	1,122,089	△259,590
福利厚生費	37,393	56,964	△19,571
総会費	492,737	498,111	△5,374
会議費	751,617	481,958	269,659
旅費交通費	4,814,694	3,667,964	1,146,730
通信運搬費	534,252	838,512	△304,260
消耗什器備品費	12,104	0	12,104
消耗品費	291,280	212,341	78,939
印刷製本費	459,677	502,578	△42,901
光熱水料費	285,593	257,108	28,485
賃借料	3,705,865	3,457,266	248,599
諸謝金	1,669,500	1,644,300	25,200
租税公課	364,300	564,100	△199,800
新聞図書費	149,606	163,797	△14,191
会費	245,900	295,900	△50,000
渉外費	51,254	85,267	△34,013
雑費	650,224	642,893	7,331
経常費用計	66,843,515	57,529,372	9,314,143
当期経常増減額	△2,682,394	2,030,895	△4,713,289
当期一般正味財産増減額	△2,682,394	2,030,895	△4,713,289
一般正味財産期首残高	115,100,374	113,069,479	2,030,895
一般正味財産期末残高	112,417,980	115,100,374	△2,682,394
II 正味財産期末残高	112,417,980	115,100,374	△2,682,394

財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1、流動資産			
現金預金			
現金手許有高	251,155		
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,153,387		
みずほ銀行 神田駅前支店	8,474,299		
未収金	2,645,400		
流動資産合計		21,524,241	
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金 普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	642,000		
特定資産合計	642,000		
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	53,204,967		
定期預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,000,000		
みずほ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
什器備品	1,820,000		
電話加入権	224,952		
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800		
その他の固定資産合計	90,993,719		
固定資産合計		91,635,719	
資産合計			113,159,960
II 負債の部			
1、流動負債			
預り金 源泉税納付金	99,980		
流動負債合計		99,980	
1、固定負債			
退職給付引当金	642,000		
固定負債合計		642,000	
負債合計			741,980
正味財産			112,417,980

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会申し合わせ）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	385,000	257,000	0	642,000
合 計	385,000	257,000	0	642,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	642,000	-	(642,000)	(642,000)
合 計	642,000	-	(642,000)	(642,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,100,000	280,000	1,820,000
合 計	2,100,000	280,000	1,820,000

第5表

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで
(単位:円)

科 目	予算額(修正後)	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1、事業活動収入				
① 入会金収入	0	800,000	△800,000	
正 会 員入会金収入	0	800,000	△800,000	
② 会費収入	45,000,000	42,700,000	2,300,000	
正 会 員会費収入	43,500,000	41,200,000	2,300,000	
賛助会員会費収入	1,500,000	1,500,000	0	
③ 事業収入	15,650,000	18,128,000	△2,478,000	
工場認証事業収入	14,500,000	12,796,500	1,703,500	
広報等事業収入	1,150,000	1,184,000	△34,000	
受託事業収入	0	4,147,500	△4,147,500	
④ 雑収入	2,650,000	2,533,121	116,879	
受取利息収入	0	120,000	△120,000	
雑収入	2,650,000	2,413,121	236,879	
事業活動収入計	63,300,000	64,161,121	△861,121	
2、事業活動支出				
① 事業費支出	46,030,000	44,044,160	1,985,840	
給料手当支出	10,800,000	9,707,959	1,092,041	職員給料及び賞与
法定福利費支出	1,680,000	1,293,750	386,250	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	200,000	56,091	143,909	
会議費支出	1,720,000	1,662,594	57,406	各委員会等の会議
旅費交通費支出	14,630,000	14,612,920	17,080	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	900,000	599,249	300,751	切手、葉書、宅配便等
消耗品費支出	550,000	559,293	△9,293	コピー諸費用
印刷製本費支出	3,850,000	3,606,561	243,439	ようへき、会議用資料等印刷
広報費支出	100,000	67,500	32,500	
賃借料支出	3,820,000	4,005,865	△185,865	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	500,000	508,000	△8,000	委員謝金等
委託費支出	6,800,000	6,745,250	54,750	
雑支出	480,000	619,128	△139,128	
② 管理費支出	23,970,000	22,262,355	1,707,645	
給料手当支出	7,200,000	6,883,860	316,140	職員給料及び賞与
法定福利費支出	1,120,000	862,499	257,501	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	100,000	37,393	62,607	
総会費支出	580,000	492,737	87,263	通常総会の会議
会議費支出	840,000	751,617	88,383	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費支出	4,900,000	4,814,694	85,306	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	600,000	534,252	65,748	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	100,000	12,104	87,896	
消耗品費支出	300,000	291,280	8,720	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費支出	600,000	459,677	140,323	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費支出	350,000	285,593	64,407	電気、水道料
賃借料支出	3,820,000	3,705,865	114,135	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	1,700,000	1,669,500	30,500	会計士、弁護士等相談料
租税公課支出	500,000	364,300	135,700	消費税、法人住民税等
新聞図書費支出	200,000	149,606	50,394	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費支出	260,000	245,900	14,100	協会が関係している団体の負担金
渉外費支出	100,000	51,254	48,746	
雑支出	700,000	650,224	49,776	
事業活動支出計	70,000,000	66,306,515	3,693,485	
事業活動収支差額	△6,700,000	△2,145,394	△4,554,606	
II 投資活動収支の部				
1、投資活動支出				
① 退職給与引当預金支出	300,000	257,000	43,000	
② 什器備品購入支出		2,100,000		
投資活動支出計	300,000	2,357,000	△2,057,000	
投資活動収支差額	△300,000	△2,357,000	2,057,000	
III 予備費支出	25,000,000	-	25,000,000	
当期収支差額	△7,000,000	-	△7,000,000	(注)
前期繰越収支差額	△25,000,000	△4,502,394	△20,497,606	
前期繰越収支差額	25,000,000	25,926,655	△926,655	
次期繰越収支差額	0	21,424,261	△21,424,261	

(注) 予備費支出△7,000,000円は、理事会の承認により下記科目に充当使用した額である。

(事業費) 旅費交通費支出 1,400,000円、委託費支出 4,300,000円

(管理費) 会議費支出 300,000円、旅費交通費支出 1,000,000円

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	25,926,655	18,878,841
未 収 金	0	2,645,400
合 計	25,926,655	21,524,241
預 り 金	0	99,980
合 計	0	99,980
次期繰越収支差額	25,926,655	21,424,261

第7表

未収金・預り金明細

平成21年3月31日現在

1. 未収金

(単位:円)

未収先名	金額	備考
島根県	20,400	被災宅地危険度判定士養成講習会
(財)ベターリビング	2,625,000	擁壁に係る技術検討課題業務
合計	2,645,400	

2. 預り金


支払先名	金額	備考
神田税務署	99,980	源泉税納付金
合計	99,980	


平成21年 5月 27日


監 査 報 告 書

社団法人 全国宅地擁壁技術協会
会 長 権 藤 勇 夫 殿

社団法人 全国宅地擁壁技術協会

監 事 武 井 勇 

監 事 山 下 研 

監 事 高 橋 達 夫 

私達は、平成21年5月27日に平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）に係る業務及び会計の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 業務監査については、事業計画に基づき議事録綴その他関係書類を閲覧するほか、事務局から業務報告を聴取し、必要と思われる監査方法により、業務執行の妥当性について監査した。
- (2) 会計監査については、収支計算書を参考に、収支について帳簿及び関係帳簿ならびに証拠書類の閲覧突合をするなど、必要と思われる監査手続により、計算書類の正当性について監査した。

2. 監査意見

業務執行については正しく処理されており、収支状況及び財政状態は正しく表示しているものと認める。

以上のとおり監査報告します。

以 上